リフレッシュ休暇・ボランティア休暇廃止、夏期休暇・結婚休暇縮小など

心身をリフレッシュし、家族と過ごす大切な時間を削減するな

リフレッシュ休暇やボランティア休暇の廃止、夏期休暇や結婚休暇の縮小など、母性保護や子育て以外の特別休暇にも大ナタをふるう当局案に対し、職場では「あまりにもヒドイ、もう大阪府で働きたくない」「知事は何を考えてんのや」という怒りが沸騰しています。

人員削減が進められるもと、恒常的残業やサービス残業も余儀なくされています。精神疾患による休職や現職死亡も増えています。こうしたもとで、夏期休暇やリフレッシュ休暇を取得することは、心身をリフレッシュさせ、子どもや家族と過ごす貴重な時間となっています。

リフレッシュ休暇の意義はなくなっていない

「労働時間短縮の観点を踏まえ、職員の心身のリフレッシュを図り、もって職員の健康の増進、勤務意欲の向上に資する」。これは、92年4月1日に発足したリフレッシュ休暇導入にあたって、当局がかかげた制度の目的です。当時から比較しても、職員・教職員の労働環境が後退していることは、定数削減と超勤時間増、メンタル疾患を含む休職者の増加など、どの指標をとっても明らかです。こうした事態のもとでの制度廃止は、導入時の目的に自ら背をむけるばかりか、職員・教職員に対する健康配慮義務に対する重大な後退です。

全国的にもボランティア休暇の必要性は証明済み

ボランティア休暇は、阪神淡路大震災（95年）や重油流出事故（96年）にあたって、住民の命を守りたい、生活を支え励ましたいと発揮された職員・教職員の自主的な救援活動が契機となり、97年4月に実現した制度です。

全国的にも制度化されており、総務省は「廃止は聞いたことがない」と説明しています。また、関西学院大学の高坂教授は「行政が率先して制度を廃止すると、民間の導入が進まなくなる。先ず、休暇を取得しやすい環境を整え、効果を見極めてから判断すべきではないか」（09年12月24日付「読売新聞」）と述べています。

災害発生時の被災者支援や社会福祉の活動の中心は、本来、国や自治体が責任を負って行う事業ですが、その一方で、多くの犠牲から一刻も早く住民を援助したいというボランティア精神の発揮は、人間的連帯に根ざした社会的活動です。こうしたきわめて高い社会性をもった取り組みを支えている制度を廃止することは、職員・教職員のボランティア参加を否定するとともに、住民の安全と福祉の向上を図るという自治体の役割（地方自治法1条）からしても絶対にとってはならない態度です。

長年の労使協議と合意を踏みにじるな

大幅な縮小が提案されている結婚休暇と夏期休暇をふくめ、これらの特別休暇は、長年にわたる労使協議と到達点にたって、労使の合意によって築いてきたものです。そこには、それぞれの休暇の意義や必要性が労使双方で確かめられてきました。

労使合意をふみにじり、「国制度に準じる」を基本にした特別休暇制度全般におよぶ大改悪は、地方自治にも反し、府職員・教職員の職場実態をも無視した乱暴きわまりない提案であり、道理も大義もありません。

職場から高まる怒りの声

目の前が真っ暗になった保育特休の廃止

保育特休の廃止の提案をみて、目の前が真っ暗になりました。

個人的なことになりますが、私は保育特休に加えて部分休業も合わせて取得しています。通勤時間が1時間半以上かかることもあり、毎日が時間との闘いです。仕事を終え、二人の子どもを保育園と学童クラブにお迎えに行き、帰宅したら、おなかがすいたとぐずる子どもをなだめつつ、晩ごはんの準備をし、お風呂に入れ、寝かしつけ、子どもが寝たら、残りの家事、明日の準備です。仕事はもちろん大切で、日々、自分の力は尽くして仕事をしています。新たな休暇がほしいわけではありません。子どもはすぐに大きくなり、親の手から離れていきます。今、子どもと一緒に少しでも長く一緒に過ごしたい。それだけを切望しています。

（30歳代・女性）

妊娠障害休暇は大きな助け

私は2回の流産をこの仕事についている間に経験しています。自分にはもう子どもができない、こんな思いをするなら作りたくないと思いました。でも、職場のみんなが応援してくれたので、今は二人の子どもと幸せに暮らしています。その二人ともやはり妊娠中トラブルがあり、病気休暇をとることになりました。

私たちの仕事は妊娠しているからと言って、特別に軽い仕事につけるわけではありません。相手は子どもたち、いつ抱っこしたり追いかけたりしなければならないかわかりません。子どもたちの命がかかっているから…でも、子どもたちの命を守るために頑張って、お腹の赤ちゃんを守れなかったら悲しいですね。妊娠障害休暇や特産休でそんな妊婦さんを力付けられたら、決して無駄とか悪いことではないでしょう！

（50歳代・女性）

特別産前産後休暇をなくさないで

特産休をなくすと妊婦は無理をします。配偶者の給料もどんどんさがる昨今、病休はあとの事考えるととれないですよ。産むそのときまで母子の無事は予測がつかないのを忘れているのでしょうか。大体生理休暇も日々の休憩も満足にとらせていない事を教育委員会は忘れているのでしょうか。少子化対策にも逆行しています。命を軽んじ次の世代を育てることに不安を感じるような事は教育に携わるものとしても許せませんね！

（50歳代・女性）

保育休暇の廃止で、仕事を続けられなくなる職員も

保育特休は親のためではなく、子どものためにあるもので他の特休とは質が異なります。9年間の保育休暇が本当に助かりました。子どもに、親の迎えをこれまでより30分遅くまで待てといえますか。保育所の開設時間をオーバーしてしまう可能性もでてきます。毎日のことです。わかりますか？子育てをしたことがある者なら「廃止」なんて絶対考えもしないことです。子どもが「笑う」どころか親も子も「泣く」見直し案です。それにWTCに移転させられれば、プラス往復1時間子どもと接する時間がなくなってしまいます。中には仕事を続けられない職員が出ることも予想されます。絶対廃止させないでください。

（30歳代・男性）

すべての職場から、怒りと要求を職場決議、署名にぶつけよう

不当な提案の撤回と要求の前進めざし、職場・地域から取り組みを強めよう

府労組連は、不当な提案の撤回を求めるとともに、要求の前進めざして次の取り組みを進めます。

① 府職員・教職員の団結で、交渉・折衝を通じ要求の前進を図る。
- 「討議資料」を活用し、全職場で職場集会を開催し取り組みの意思統一を図るとともに、職場決議、全職員・教職員署名などの取り組みを強化する。
- 「府労組連ニュース」等を通じ全職員・教職員に知らせる。

② 大阪府関係職場に働く非正規や委託労働者とともに、今回の改悪反対闘争と結合した、非正規や委託労働者の休暇制度など労働条件の均等待遇を求める共同の取り組みを進める。

③ 橋下知事の母性保護、次世代育成の流れに逆行する姿勢を府民的に明らかにして、府民的共同を進め、要求の前進を図る。
- 大阪府の改悪提案が、他の公務労働者や民間労働者の次世代育成などの労働条件改善に背を向けるものであることから、大阪労連などの民間労働組合、大阪公務共闘の公務公共関連労組、中小企業団体などに対し、大阪府への抗議要請行動を取り組む。
- 府域の女性団体に対し、橋下知事の男女共同参画事業や子育て支援事業に対する否定的な考え方に対する抗議と今回の改悪提案の民間に対する否定的影響についての抗議要請を求める。

また、母性保護、子育て支援、男女共同参画の方向に逆行する橋下府政の実態を府民や女性団体に伝え、府民的運動を強化する。

④ 今回の大阪府の改悪提案が、全国的な影響を与えることも十分予想されることから、自治労連や全教に対し当局宛抗議要請行動を依頼するとともに、全国的な取り組みと位置づけて闘う。